

視 察 報 告 書

報告者氏名：大貫次郎

委員会名：環境教育常任委員会

期 間：令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）

視察都市等及び視察項目

- ・伊勢原市：教材費等学校徴収金の公会計化について
- ・北九州市：博物館のリニューアルについて
- ・清須市：国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

教材費等学校徴収金の公会計化について

本市では、教材費等の徴収や支払いなどの会計事務が教職員の負担となっている。そこで、令和7年度から負担軽減策として、

- ・日本スポーツ振興センターの給付金支払い事務
- ・学校で配架している新聞の契約、支払い事務

を、学校事務から教育委員会の事務へと変更している。

さらに、学校徴収金の見直しとして、今まで私費（学校徴収金）で調達していた鍵盤ハーモニカ、裁縫セットを公費での調達に変更、学校徴収金の上限額を設定し教職員の事務負担と保護者の経済的負担を軽減している。

今後も、現場の意見を聞きながら、教職員の会計事務に係る負担軽減を図るために、公会計化に限定せず、様々な効果的な手段について検討していく。

伊勢原市では、公会計化の導入以前（令和6年度）まで教材費等は、学校給食費又は牛乳代（中学）と合わせて、年5回（中学校）または6回（小学校）、口座振替により保護者から徴収を行っていた。

その取り組みの中で、いくつかの課題があった。

- ・一部教材の購入費用を現金で徴収
- ・口座振替手数料を市が負担していたが、振替手数料削減のため手数料の減額に応じていたJAと信用金庫1行に保護者が口座を開設する必要があった

- ・保護者は、振替時に資金を移す等の手間があった
- ・給食費等の徴収や支払い事務に費やされる時間数は、1校当たり年間約173時間となっていた（試算結果）
- ・完納までに時間がかかるケースもある

【導入の経緯】

上記の課題解決や教員の働き方改革の推進、保護者の利便性の向上を図るため当初令和9年度から実施を予定していた学校給食費の公会計化を前倒しし、学校給食費だけでなく、教材費等を含めた公会計化の方向で令和6年1月に準備を進め、令和7年4月より教材費等学校徴収金の公会計化を実施している。

【徴収方法】

- ・給食費と教材費等を合わせた額を年6回に分けて徴収
- ・学校の裁量を最大限尊重できるように、保護者への納入通知は予定額で通知し、保護者は予定額を6等分した額を1～5期にかけて納入
- ・学校からの購入実績の報告に応じて第6期で精算

【学校の裁量】

- ・前年度までの実績を考慮して校長会が教材費の上限を設定
- ・教員が使いたい教材を各学校が予算の範囲内で学期毎に選定、発注、使用

【予算配分】

- ・伊勢原市予算決算会計規則第25条の規定により小中学校長に予算を分配することができることから、消耗品費等の一部は学校に分配し予算を執行していた

【予算執行】

- ・教材は納品後、各学校が検収し、請求書等を教育委員会に送付の上、教育委員会が分配予算を執行
- ・分配により予算執行できる範囲が限られている為、遠足・校外学習等の事務執行に要する費用は、負担金・補助及び交付金として学校に交付し、事業執行から支払いまでを学校が行い、実績報告により精算

公会計化の対象にならないものとしては、PTA会費、同窓会費、部活動費、事業者が直接徴収するもの（修学旅行費）等がある。

令和6年度は、公会計化に向けた準備として、約485万円の費用が発生。納入通知書や口座振替依頼書等の需用費・印刷製本費で約31万円、Web口座振替対応や口座振替システム追加費用等の役務費・手数料で約454万円となった。

令和7年度の歳入予算額は、学校教材等売払代金として約4億4千9百万円、歳出予算額は、会計年度任用職員報酬（3名）、郵送料、システム運用業務費等を含め約4億5千9百万円となった。

【導入効果】（教職員の在校時間の超過勤務割合及び平均時間数の推移）

ア、 45時間以上割合

	R6（年間）	R6（1学期）	R7（1学期）	比較（1学期）
小学校	26.4%	35.0%	31.8%	△3.2
中学校	48.3%	60.6%	54.7%	△5.9

イ、 平均時間（9月まで）

	R5	R6	比較	R7	比較
小学校	34.6h	31.7h	△2.9h	29.3h	△2.4h
中学校	49.7h	44.6h	△5.1h	43.9h	△0.7h

【課題】

- ・第6期（3月）で保護者への精算を行うため、2月中旬には学校から実績を提出させる必要があるが、提出後に発生した事業を実施する場合の対応
- ・児童生徒の転出時に教材等の実績を把握できていないため精算に時間を要する

【その他】

- ・これまで、全小中学校で教材費等の一部を給食費または牛乳代と一緒に口座振替で徴収しており、これをベースに制度設計を進めることができたため、

大きな混乱無く導入できた

- ・小学校長会及び中学校長会とも校長間の情報共有、意思疎通等が進んでおり、また、事務局と校長会との意思疎通も迅速にできたことから、短時間で意見交換等をしながら制度設計できた
- ・市の規模が小さく、学籍、就学援助、教職員人事、校長会、給食等の業務を1課で担っていることから、市役所内の他課等との調整に時間を費やす必要が少なかったため短時間で導入できた

所管等：まず、教材費等学校徴収金の公会計化については、学校・教員の業務負担の軽減等の観点から、取り組みを推進しなければならない。平成31年中教審答申いわゆる「3分類」の中でも、学校徴収金の徴収・管理は、基本的には学校以外が担うべき業務に分類されている。

仮に、本市が学校教材費等の公会計を行う場合、伊勢原市での徴収方法や学校の裁量・予算の配分や執行方法など参考になる部分は多いと感じる。

本市では、すでに学校給食費については公会計化を行っているが、小学校・中学校とも、保護者から徴収する金額が決まっている。しかし、教材費等になると、伊勢原市のように年間の上限を決め、各学校・学年により支出金額が異なるために、年度末における返金業務が増加することが予想できる。

伊勢原市の状況から児童・生徒数を基に単純計算した必要職員数

	小学校数	中学校数	児童数	生徒数	正規	会計年度
伊勢原市	10校	4校	4,444人	2,291人	3人	3人
横須賀市	44校	23校	15,122人	8,348人	10.45人	10.45人

*令和7年5月における本市の児童・生徒数

伊勢原市の人員配置を基に、本市で学校教材費等の公会計化を実施する場合、児童・生徒数で単純計算した時の必要人員は、上記の表になる。

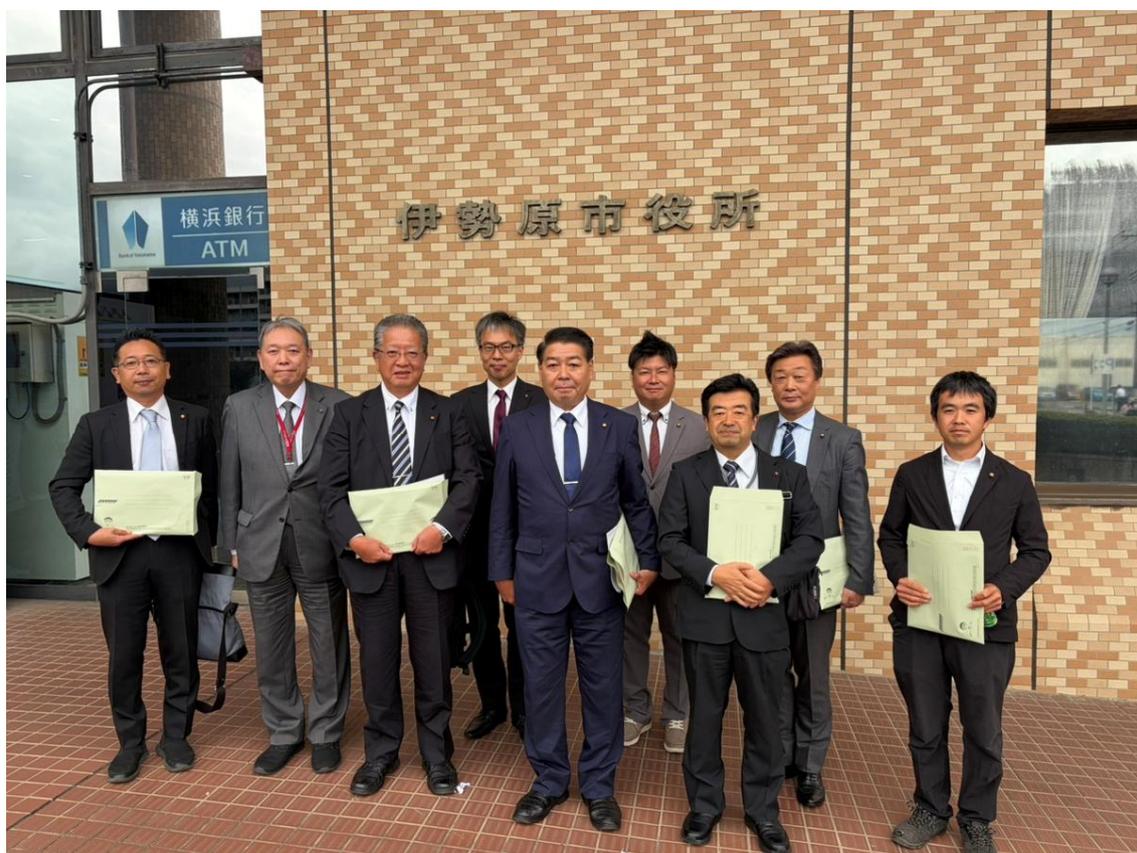
現在、本市での学校給食費の徴収に携わっている職員は、正規職員3名、会計年度任用職員2名となっているので、正規職員7名、会計任用8名に補充が必要となる。

年間を通してこの人員を配置する必要はないかもしれないが、繁忙期となる年度の前後にはこれ以上の人員が必要となる可能性もある。本市の現状を見る

と、これだけの人員を確保し事業化することは難しいと考える。また、事業経費が削減されるなら、公会計化の業務を外部に委託することも一つの考えである。しかし、この手法においては、委託先が業務を継続的に行える保証がない場合も考えられることが、一つの課題となる。

次に導入の効果については、伊勢原市では小中学校共に超過勤務割合及び平均時間数が減少している。しかし、この示された減少割合がすべて公会計化による効果なのかは断定できない。働き方改革に関する様々な取り組みに対しての効果を検証することも必要と考える。とはいえ、働き方改革をより推進するのであれば、教材費等の公会計化を行うことで、教員からはその仕事なくなることは明確である。導入による費用対効果を問う案件ではないが、人員・財源等を考えれば、非常に難しい判断となる。

現在、中学校部活動の地域展開・連絡通信アプリ等DXの活用等を進めていることや、公会計化にとらわれない様々な取り組み状況の推移を見ることも必要と考える。



博物館のリニューアルについて

本市では、令和7年度、自然・人文博物館のリニューアルにむけて基本計画の素案を策定し、「地域学習と文化観光の核」となることを目指している。

【施設改修のポイント】

- ① 常設展示室の全面改修（体験型展示の充実、更新性の高い展示室整備）
- ② 入口を一か所に集約し、一方向で巡る順路を設定
- ③ 特別展示室の増設（1室から2室へ）
- ④ 来館者用エレベーターの設置（1階から3階まで）
- ⑤ バックヤードの改修（資料室の容積拡大、老朽化した設備の更新等）

北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）は、充実した貴重な歴史資料をはじめ、自然と人間のいのちの歩みを壮大なスケールで展示している。今まで2度、2013年と2023年にリニューアルオープンを行う。

2022年に開館20周年を記念して10年ぶりに展示のリニューアルを実施している。

（1）自然史ゾーンリニューアル

自然史ゾーンのリニューアルでは、これまでに収集して標本、調査研究等で成果を得られた標本、特別展等で展示した標本をできるだけ多く常設展示。

10年間更新できなかった情報や、展示標本のアップデートなどを中心に展示空間の拡充に取り組む。リニューアルで標本を約170点追加し、展示変更のため約140点撤収。結果、約30点常設展示に増加し、それに合わせて、展示エリアの拡張・照明等追加・更新による展示空間の進化がはかられ、博物館の魅力を磨き上げることができた。

（2）歴史ゾーンリニューアル

1) テーマ館など

自然ゾーンから歴史ゾーンに移動する通路の壁面に「むかしの時代にタイムスリップ!」と題したバナーを設置。縄文時代（男）、弥生時代（女）、室町時

代（男）、江戸時代（女）、明治時代（男）、昭和時代（女）令和時代（男）の7人の人物イラストを、それぞれ遺跡から出土した人骨や文部科学省の統計調査などから、当時の身長を推定し掲載。来館者がむかしの人と背比べできる仕組みにし、各時代コーナーに展示している目玉となる資料の写真と一言解説を付して、これから始まる歴史ゾーンへの期待を高めるものとした。

重留遺跡コーナーの再整備では、弥生時代後半のコーナーのうち、レプリカなどを展示から引き、替わりに重留遺跡出土の重要文化財のうち、附となっている弥生土器片や石器、ガラス管玉などを展示し、同遺跡の近隣との関係性に言及する説明パネルの設置。

平安・鎌倉・室町時代の北九州入口部の再構築では、入り口付近のエントランスウォールが万葉集に詠まれる「企救の浜」のレリーフになっていることから、新しく万葉集写本のレプリカと柿本人麻呂像を展示。

江戸時代の北九州交通ゾーン再整備では、新しい史料を加えてテーマ展「江戸時代の旅と古文書」を開始。今後、「旅の道具」「旅の衣装」などテーマを変えながら、年2～3回程度テーマ展を実施予定。

2) 文化学習園

茅葺き屋根の葺き替えは、2002年の開館から20年経過し、老朽化のため雨漏りや茅の飛散が問題となっていた再現民家の屋根について、基礎組から新しく組み替える。葺き替え作業の様子は動画撮影と定点カメラでの撮影を行い、記録映像として館で保管し、一部動画を再構築し、イラストや解説字幕などを加えた約15分の動画を作成し、民家内部での放送を行う。

民家内部は、農具を展示していた土間部分を改修し、そのうちの半分を屋根の葺き替え作業とそれに関する道具を紹介するコーナーとした。ここには、茅葺き屋根の構造が分かる断面の実物大模型を新しく制作して設置、屋根の構造を間近で見ながら学ぶことができるように工夫した。残り半分は、ハンズオンコーナーとして改修し、実際に触れることの出来る資料のうち、升と飯櫃を置いて来館者が実際に手に取れるコーナーとした。

2023年には、前年に引き続き、市制60周年記念事業として、常設展示のリニューアル第2弾を実施。

(1) 自然史ゾーン リニューアル

自然発見館では、エントランスに設置されていた地形模型を撤去し円環状の展示区画「ネイチャーサークル」を新設、現在の北九州の自然について最新の情報を伝えるコーナーとし、特に「生物多様性」をキーワードとして、市内の生物相の特色や、それらが直面している危機、市民による多様性保全の取り組みなどを、実物資料を通して紹介。

それぞれテーマを設定したぽけっとミュージアム2か所の展示を改修し、実物資料の展示を大幅に増量した。2つのスペースは多くの標本の収蔵状況についても紹介しながら展示する「収蔵展示」とした。

(2) 歴史ゾーン リニューアル

3階歴史ゾーンのカルチャーモールは、来館者が自然ゾーンから移動してきて初めて目にするゾーンであり、歴史コーナーの「顔」というべき場所で、これまでは主に九州の祭りを紹介し、適宜ミニ展示や体験コーナーを設置するなど活用していたが、増加する訪日外国人客や歴史に関心が薄い来館者の心をつかむようなビジュアルに特化した展示を企画し、新しい展示コーナー「ヒストリーアートギャラリー」をカルチャーモールに設置した。資料の解説は既存アプリ「ポケット学芸員」に掲示することで、展示キャプションはできるだけ名称のみにとどめた。一部脆弱な資料の展示をおこなうことから、適宜展示替えしながら運用し、学芸員がフレキシブルに展示を変えられる構造にしたことで、常設展示の自由度が向上した。リニューアルオープン後は、記念写真を撮る来館者の姿が良く見かけるようになり、一定の効果が出ている。

所管等：今回視察を行った、北九州市立自然史・歴史博物館は、本市の自然・人文博物館に比べ、規模がとて大きく、ハード面で同じような内容のリニューアルは出来ない。しかし、リニューアルに向けて、理念やコンセプトを明確にして進めることが重要であることが分かった。市民が求めるニーズと芸術的な価値を両立させる工夫をどのように行うのかにより、何度も訪れたくなる施

設になると感じる。特に学芸員が独自で企画を行っている特別展は、来館者が増える要素があるため、本市でも学芸員にある程度の自由度を与えて特別展を開催することも面白いのではないかと。また、収蔵品の保管場所が限られている中で、「収蔵展示」については、積極的に取り入れることが課題解決の一役につながるのではないかと。博物館のリニューアル後も、維持管理や定期的な特別展の開催をしっかりと行わなければならない。そのためには、現在は無料となっている入館料についても検討しなければならない。北九州市では、開館以来入館料を徴収し、運営に充てている。年間3億7千万円の歳出に対しおよそ2億5千万円を入館料及び目的外使用で得ていることは、本市においても参考とすべきことである。また、来館者を増やす取り組みとして、他県への修学旅行等での利用について営業を行っている。本市には、宿泊施設が少ないことから同じことはできないかもしれないが、他都市へ来館してもらうための広報等も必要であると感じた。



国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

今年度、本市では市債を活用し、中学校2校について体育館への空調設備を前倒しで整備し、令和8年度より残る市内全67校の体育館に4か年計画で同整備を進める予定である。基本的には、電気方式（EHP）+LPガス発電機の設置を進める方針が示されている。災害時には、LPガス発電機を使用し、ライフライン断絶時にも3日程度、空調設備の使用が可能となる。

本市は、比較的都市部に位置しているため、配電網（電力インフラ）が発達しており、停電リスクが低く、電力会社の拠点や従業員も多く、災害発生時の復旧作業が地方と比べ早いと言われている。また、電気方式（平時）+LPガス発電機（災害時）の組み合わせが、災害時は電気、LPガスのどちらか一方が復旧すれば空調設備の利用が可能となり、災害時の対応策としては、最も効果的と考えられることが、電気方式+LPガス発電機の設置とした理由である。

清須市では、近年の災害的猛暑から児童・生徒を守るため、また、避難所として良好な生活環境を確保する必要があることから、災害に強いとされているLPガスを用いた空調設備を学校体育館等へ令和4年度に導入した。整備費用は、LPガス振興センターの『災害バルク補助金』を活用した。

工事費	:	1, 044, 545千円	
補助対象経費	:	782, 453千円	
補助金額 1/2	:	391, 226千円	12校 13ヶ所整備

気になるランニングコストは、LPガスは東邦液化ガスと随意契約をし、R7年度単価は、341円/m³、メンテナンスは東邦ガスと5年間の随意契約で8,208,000円となっている。

避難所としては、最低でも3日間は、LPガスの充填が無くともエアコン、照明（半分）、災害用コンセントの利用が可能。また、ガスバルクには、付帯設備としてガス栓ボックスを設けているため、炊き出しに活用することができる。

所管等：清須市が導入したLPガスを用いた空調設備は、当時の国の補助メニ

ユーが少ない中で、最適な補助メニューを活用していた。当時と異なり様々な補助メニューがある現在では、本市が導入予定の電気式+LP ガス発電機がすべての学校に適しているかは、わからない。LP ガスを用いた空調設備は、LP ガスを充てんするタンクまでの導線やタンクから発電機までのガスパイプの距離等の課題もある。

また、本市が導入予定のLP ガス発電機は、夜間に避難所を開設する場合には、暗闇で本当に使用することができるのか？といった疑問もある。

本市の体育館は断熱が行われていない施設が多いが、視察を行った清須市の体育館も断熱処理はされていなかった。しかし、夏場でも冷却の効果はあるとのことで、当日も、空調を稼働していただいたが、始動後すぐにその効果を感じることができた。今年度、本市で行う予定の2校の空調工事は年度をまたがるために国の補助金を活用することができない。清須市では、13ヶ所の空調設備整備事業を同一年度で行っている。本市においても、各学校のスケジュールや工事にあたる事業者の確保等の調整をしなければならない課題もあるが、国の補助金を有効に活用できるように研究することも必要と考える。



